

居民自治局

地域づくり課

課長 廣田 圭男

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	市民活動サポートセンター運営事業
-------	------------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	サポートセンター運営事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民活動サポートセンターを管理運営し、市民活動の機会と場の提供、市民活動推進に向けた様々な支援に取り組むもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 運営体制
 - 開館時間 午前9時～午後9時(日曜・休日は午後5時まで)
 - 休館日 毎月第1・第3月曜日及び年末年始
- 市民活動団体支援事業
 - プラチナ世代支援事業
 - プラチナサロン 5回開催(10、11、12、1、3月の第2木曜日)
 - プラチナフォーラム 1回開催(3/28)
 - ふれあいサロン (新型コロナウイルス感染症の拡大により中止)
 - 市民活動団体交流会 1回開催(11/2)
※コロナ禍により、例年行っている市民活動フェスタを変えて開催
 - 冊子版・市民活動商店街の発行
 - NPOオンラインセミナー 3回開催(2/3、2/10、2/27)
- 情報収集・発信

ホームページ(市のHP及び専用HP)、サポートセンター通信(隔月発行)等で、市民活動団体の活動内容や助成金、ボランティア情報等を紹介
- 相談対応

市民活動やボランティアに関する相談への対応

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

地域課題解決のためには、今後も市民活動団体等との協働・連携が不可欠であるため、NPO等の市民活動団体や有志市民団体の活動支援として、ニーズに沿った研修会等の開催や場の提供、情報発信等を引き続き行っていく。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民活動サポートセンター登録団体数				
指標の設定理由	市民活動団体の促進による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	332	339	346	353	360
実績値	322	312	320	323	312
達成度	97.0%	92.0%	92.5%	91.5%	86.7%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,390		5,326		5,812		6,240		4,524	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,390		5,326		5,812		6,240		4,524	
② 人件費(千円)	9,685	人工	9,613	人工	9,615	人工	6,240	人工	8,137	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,690	1	5,243	0.7
会計年度任用(フルタイム、パートタイマー)	1,995	0.7	2,023	0.7	2,065	0.7	1,995	0.7	2,894	1
合計コスト①+②	15,075		14,939		15,427		12,480		12,661	
前年度比	—		99.1%		103.3%		80.9%		101.5%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	市民協働推進事業
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	市民協働推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

多様化、複雑化する地域課題を解決し、いきいきと暮らせる住みよい地域づくりを推進するために、「市民活動と協働を推進するための基本指針」(平成27年12月策定)に基づく取組みを推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 市民労力提供に対する原材料支給事業
市の施設や、町会が所有又は管理運営する施設等の修理・営繕、環境整備・美化などを無償の労力提供により行う町会や施設利用団体等へ原材料を現物支給するもの
- 市民活動団体金融対策事業
市民活動団体の立ち上げ資金や運営資金の低利融資等を行っている特定非営利活動法人「NPO夢バンク」に対し、融資原資の一部として資金の貸付けを行うもの
(1) 貸付金 6,000,000円
(2) 貸付条件 1年間の無利子貸与(年度末に回収)
(3) R2年度市内申請団体 無し
- 市民活動推進委員会
地域と市民活動団体が協働で地域課題を解決していくため、効率的な協議の場となるように、R2年度から地域づくり市民委員会と統合
- 市民協働事業提案制度
市民活動団体が主な担い手・参加者となる協働事業の提案について相談を受け、関係課・関係団体へつなぐもの
R2年度相談件数 4件
- 職員研修
職員の協働意識の醸成、コーディネート力の向上を目的に実施
R2年度は、コロナウイルス感染拡大のため中止

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止

少子化、高齢化、人口減少の進展により担い手不足が益々深刻化する中、地域のことはできるだけ地域で解決できる体制づくりを支援し、多様な主体との協働の推進により住民自治力の向上に努める。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民労力提供に対する原材料支給事業申請件数				
指標の設定理由	市民と行政との協働による地域づくりの推進に寄与するため				
目標値	12	16	19	22	25
実績値	11	17	16	29	19
達成度	91.7%	106.3%	84.2%	131.8%	76.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	8,363		8,109		8,219		8,660		8,372	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	8,363		8,109		8,219		8,660		8,372	
② 人件費(千円)	8,545	人工	8,457	人工	8,435	人工	8,545	人工	9,737	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,690	1	9,737	1.3
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	855	0.3	867	0.3	885	0.3	855	0.3	0	0
合計コスト①+②	16,908		16,566		16,654		17,205		18,109	
前年度比	—		98.0%		100.5%		103.3%		105.3%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	少子化対策事業①
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取組み
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	1 健康ときずなづくり
—	—	—	松本版総合戦略	⑤子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

持続可能な地域づくりと少子化対策として、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること、過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 四賀地区
(1) 結婚相談、登録、紹介、お見合い(引き合わせ) 県事業「ながの結婚マッチングシステム」の利用のほか、他地区結婚相談所や民間と情報交換を行うことでの広域的な出会いの場を創出
(2) 出張結婚相談の実施 相談者に相談しやすい環境を提供するために、街中での出張相談を実施
(3) 出会いのイベント開催 松本市社会福祉協議会へ業務委託し、年2回開催
2 奈川地区(若者等の定住促進に向けた事業)
定住の意思をもって奈川地区に住所及び居所を有する者に助成金・祝い金等を支給する。※(5)(6)は令和元年度学校教育課から移管
(1) 通勤助成金 地区外への通勤者に、月額3千円を助成
(2) 結婚祝い金 1組10万円を支給
(3) 出産祝い金 第1子10万円、第2子20万円、第3子以降40万円を支給
(4) ゆとり夫婦育成助成金 視察研修旅行費用の補助(結婚15・20・25年のいずれか1回)1組5万円
(5) 入学祝い金 小学校入学時に、子ども1人1世帯あたり1万円
(6) 高等学校奨学補助金 奈川地区における奨学を図るため、高等学校等に通学する者の保護者に交付する。地区内から通学5万5千円/年、地区外(下宿・賃貸住宅等)から通学8万4千円/年

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 <input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/>
1 四賀地区	街中での出張結婚相談の実施により相談者の利用向上が図られていると認識しており、さらに相談しやすい環境を提供するためにWEBを利用した相談業務やお見合い等を検討する。
2 奈川地区	合併後も助成金・祝い金による定住策を続けているが、人口増加につながってこないため、地域課題である子ども関連への制度の見直しを行うなど、より地域の実情に即した助成の在り方を地元と検討する。

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	(四賀)成婚組数				
指標の設定理由	結婚推進事業は成婚につなげることが重要であるため				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	7	2	1	6	3
達成度	350.0%	100.0%	50.0%	300.0%	150.0%
② 成果指標(指標名)	(奈川)補助・助成件数 ※令和2年から奨学補助金含む				
指標の設定理由	若者の定住者を増やすことにより、人口の急激な減少に対応するため				
目標値	5	5	5	7	26
実績値	6	8	6	6	24
達成度	120.0%	160.0%	120.0%	85.7%	92.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,176		1,307		1,663		1,660		2,269	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,176		1,307		1,663		1,660		2,269	
② 人件費(千円)	1,439	人工	1,428	人工	1,428	人工	1,438	人工	1,426.5	人工
正規	1,154	0.15	1,139	0.15	1,133	0.15	1,140	0.15	1,123.5	0.15
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	285	0.1	289	0.1	295	0.1	298	0.1	303	0.1
合計コスト①+②	3,615		2,735		3,091		3,098		3,696	
前年度比	—		75.7%		113.0%		100.2%		119.3%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	少子化対策事業②
-------	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	1	子育て・教育
主な取組み	○	年齢や境遇に応じた少子化、子育て対策	
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり	
松本版総合戦略	⑤	子どもが生まれ健やかに育つ環境づくり	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

持続可能な地域づくりと少子化対策として、結婚を希望する男女への結婚推進事業を展開し、成婚に向けて支援すること、過疎地における若者等の定住促進や出産奨励等を図り、地域の活性化とふるさとづくりの推進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

3 安曇地区

(1) 出産祝金支給 (令和2年度の事業実績なし)
 地区の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため出産祝金を支給する。
 ア 支給対象者
 安曇地区に住所及び居所を有する者で、第3子以降の子どもが生まれた者
 イ 支給額
 子ども一人当たり30万円

(2) 高等学校奨学補助金(令和2年度実績 864千円)
 安曇地区における奨学を図るため高等学校等に通学する者の保護者に対し補助金を交付する。
 ※令和元年度学校教育課から移管
 ア 支給対象者
 安曇地区に住所を有する者で、学生を扶養しているもの
 イ 支給額学生1人につき 年額3万6千円～6万円以内

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止

3 安曇地区
 過疎地における少子化対策事業として継続していく。出産祝い金制度を設けているが、出生数の増加につながってはならず、今後は、出産祝金制度の見直しを行うとともに、子ども関連の助成拡充について地元と検討、調整を図る。

<指標の達成状況>

区分	総合評価		C		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	(安曇)出産祝金支給件数				
指標の設定理由	安曇区域の将来の活力を担い支えていく子どもの出産を奨励するため				
目標値	2	2	2	1	1
実績値	2	2	1	0	0
達成度	100.0%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	600		600		1,344		967		864	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	600		600		1,344		967		864	
② 人件費(千円)	143	人工	144.5	人工	1281	人工	1229.4	人工	1214.4	人工
正規	0		0		1153.5	0.15	1140	0.15	1123.5	0.15
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	143	0.05	144.5	0.05	127.5	0.05	89.4	0.03	90.9	0.03
合計コスト①+②	743		745		2,625		2,196		2,078	
前年度比	—		100.3%		352.6%		83.7%		94.6%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	友好都市交流事業①
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約	
主な取組み		
5つの重点目標	1	健康ときずなづくり
松本版総合戦略	⑧	成熟型社会の都市基盤づくり

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 安曇地区

(1) 経過等

平成17年の合併調整方針に基づいて松本市長、松崎町長及び旧安曇村長の3者により、地域間交流の継続を確認

(2) 交流事業

ア 松崎町の岩科学校は、明治時代の学校建築として、国の重要文化財に登録されており、国宝旧開智学校と姉妹館提携を結び、市・町の間で歴史ある施設として、交流を継続している。

イ 地域間の相互訪問を毎年実施し、山と海という異なる文化や環境に接し、交流・親睦を図っている。

ウ 安曇・大野川中学校2年生の臨海学校、松崎中学校2年生の林間学校として、相互に地域を訪れ交流を深めている。(公民館事業)

※上記ア～ウの事業は、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止とした。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止

1 安曇地区

青少年健全育成の一環として、中学生同士による海や山でしか味わえない体験を通じ交流の輪を広げるとともに、地区住民がそれぞれの地域を訪問し、改めて海と山の素晴らしさを感じながら、交流・親睦を図っており、今後も事業を継続する。

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	(安曇)訪問者数				
指標の設定理由	交流事業を通じて安曇地区の地域づくりを推進するため				
目標値	20	20	20	20	20
実績値	16	13	15	13	0
達成度	80.0%	65.0%	75.0%	65.0%	0.0%
達成度	80.0%	65.0%	75.0%	65.0%	0.0%
② 成果指標(指標名)					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	60		62		66		62		0	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	60		62		66		62		0	
② 人件費(千円)	769	人工	759	人工	755	人工	760	人工	0	人工
正規	769	0.1	759	0.1	755	0.1	760	0.1	0	0
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	829		821		821		822		0	
前年度比	—		99.0%		100.0%		100.1%		0.0%	

事務事業評価票

事務事業名	友好都市交流事業②
-------	-----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

旧安曇村、旧梓川村が締結した友好親善提携に基づき、相互の住民間の地域交流及び文化・産業振興を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

2 梓川地区

(1) 経過等
平成17年の合併調整方針に基づき、御浜町との相互の地域間交流を深めるとともに、特産品のさらなる需要拡大等を図る。地区の取組みとして、定期的な訪問による梓川りんごのPRと、交流事業を通じた生産者と消費者の信頼関係を築き、安定的な需要を確保する。
観光宣伝により、松本の魅力を東海方面へも発信していくもの

(2) 交流事業
ア 給食交流事業（御浜町小中学校7校・松本市小中学校41校）
お互いに特産物をお互いの小中学校で給食として食す交流
11月2日～26日（みかん 19,300個、りんご 125個）
イ 事務連絡会議（会場 愛知県名古屋） 5月
交流事業の事務担当者が事前調整を行い、双方の近況を確認し意見交換
ウ ふれあい交流事業（会場 長野県松本市梓川） 8月
御浜町の小学生と梓川地区の小学生が、隔年で行き来を行う交流
エ 御浜みかん祭り事業（会場 三重県御浜町） 11月
梓川地区の農産物のりんご販売、生産者の交流
オ 梓秋祭(梓川文化祭)事業（会場 松本市梓川） 11月
御浜町の特産物のみかん販売、芸術文化交流

※上記イ～オの事業は、新型コロナウイルス感染予防の観点から中止としました。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 継続・縮小・廃止

2 梓川地区
この事業は、梓川地区まちづくり協議会からも支援を得ている等、地域としても思い入れのある事業です。また、相手方の御浜町からも特別な事案が生じない限り、交流は続けていきたいと伝えられており、交流関係事業についても引き続き継続していくことを確認しています。
今後、子どもの交流の充実を含め交流のあり方について調整していくこととします。

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
松本版総合戦略	⑥コンパクトな都市と賑わいの創出

<指標の達成状況>

総合評価

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	交流事業参加人数(祭り等イベント参加者含む)				
指標の設定理由	交流事業を通じて梓川地区の地域づくりを推進するため				
目標値	7,000	7,000	7,500	7,500	7,500
実績値	7,073	7,056	11,000	13,000	—
達成度	101.0%	100.8%	146.7%	173.3%	—
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	94	82	82	82	0					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	94	82	82	82						
② 人件費(千円)	1,538	人工	1,518	人工	1,510	人工	1,538	人工	76.9	人工
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,510	0.2	1,538	0.2	76.9	0.01
嘱託	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	1,632	1,600	1,592	1,620	77					
前年度比	—	98.0%	99.5%	101.8%	4.7%					

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	中山間地域活性化事業 (地域おこし協力隊)
-------	--------------------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	4 暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地域おこし推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 29 ~ 元

過疎化、高齢化が進む安曇・奈川地区において、魅力ある新たな産業を創出し、若者の流出を食い止め、あるいは外から受け入れることにより、地域力を維持強化し持続可能な地域としていくもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 地域おこし協力隊員1名配置(平成29年度~令和元年度活動内容)

- 小水力発電事業の促進・普及
- 稲核風穴保存活動の支援
- 伐木資源の有効活用
- 地域資源の発掘・発信
- 特産品開発に向けたホップの試験栽培

2 地域おこし協力隊起業等支援事業(令和2年度)

地域おこし協力隊の活動を終了した隊員への起業等の支援として、ホップの安定した供給を行うために、ホップ乾燥機等の購入費への交付金を交付

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小 **廃止**

令和2年度で事業終了
地域おこし協力隊事業終了後も奈川地区に定住し、ホップの栽培に取り組むとともに、地区の魅力を発信している。(総務省のHP:地域への定住を図る取組み)
地域おこし協力隊の活用ではなく、地元住民による地域活動への支援強化に見直すため、新たに地域おこし協力隊の新規募集は行わない。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	定住した若者の数				
指標の設定理由	過疎化、高齢化する地域において若者の定住を図り地域活性化のために従事する者				
目標値		1	1	1	1
実績値		1	1	1	1
達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	0		2,232		3,313		3,606		1,000	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	0		2,232		3,313		3,606		1,000	
② 人件費(千円)	0	人工	1,880	人工	1,510	人工	1,520	人工	0	人工
正規	0		1,518	0.2	1,510	0.2	1,520	0.2	749	0.1
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	0		4,112		4,823		5,126		1,000	
前年度比	—		—		117.3%		106.3%		19.5%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	地区福祉ひろば管理運営事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約 主な取り組み	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち		
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進		5つの重点目標
—	—	—	—	松本版総合戦略 ⑧成熟型社会の都市基盤づくり

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば管理運営事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H7 ~

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による、地域住民の健康、福祉、生きがいの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業に取り組む。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 地区福祉ひろばの管理運営
地区福祉ひろば36館の職員を任用、施設の維持管理を実施
- 地区福祉ひろば事業の推進
(1) 地区福祉ひろば事業は、35地区ごとに地区住民で構成する「地区福祉ひろば事業推進協議会」に業務委託
(2) 各地区では、住民主体により「ふれあい健康教室」や「サロン事業」などをはじめとする「通いの場づくり」や地区ボランティア活動支援をはじめとする「関係づくり」に取り組んでいる。
- 連携体制
地域づくりセンター体制の中で、福祉課題を通じた地域づくりを、地域づくりセンター、地区公民館と一体となって進める。
- 感染症予防対策
新型コロナウイルス感染症予防に取組み、警戒レベルなどに応じ、感染拡大期には事業を中止するなどしたが、それ以外時期は、感染予防対策を徹底してリスクの回避できる事業に取り組んだ。

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
・利用者や事業支援の高齢化が進んでいる他、特に令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症予防対策などにより、福祉ひろば利用者数は減少している。
・今後も、高齢者をはじめとした住民の健康づくり、生きがいの増進を進めるため、感染症予防対策を徹底したうえで、事業内容や実施方法を工夫し、継続してひろば事業に取り組む必要がある。

<指標の達成状況>

総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばを拠点とした地域福祉活動を推進するため				
目標値	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000
実績値	278,248	273,612	267,552	244,403	139,728
達成度	96.6%	94.0%	91.0%	82.3%	46.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	75,030		73,390		83,350		87,403		109,788	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	75,030		73,390		83,350		87,403		109,788	
② 人件費(千円)	149,175	人工	130,545	人工	131,248	人工	108,102	人工	85,385	人工
正規	34,605	4.5	14,801	1.95	14,723	1.95	19,000	2.5	18,725	2.5
会計年度任用 (フルタイム、パート含む1・2類)	114,570	40.2	115,745	40.05	116,525	39.5	89,102	29.9	66,660	22
合計コスト①+②	224,205		203,935		214,598		195,505		195,173	
前年度比	—		91.0%		105.2%		91.1%		99.8%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	地域づくり課	課CD	04500000
-----	-------	----	--------	-----	----------

事務事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	市長公約	主な取り組み
基本施策(個別目標)	312	地域福祉活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	地区福祉ひろば利用拡大事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H26 ~

高齢者を中心とする市民が住み慣れた地域において、共に支え合う地域社会の実現に向け、住民参加による地域住民の健康、福祉、生きがいがいづくりの増進を図るため、福祉を中心とした地域づくりの拠点として地区福祉ひろば事業を実施している。
利用者は、利用者及び支援者の高齢化などに伴い、微減傾向にあるため、新規利用や男性の利用拡大、新たな担い手の育成等を図るもの。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

令和元年度以降、順次、全福祉ひろばに生活総合機能改善機器(エルダーシステム)を設置し、関係者に操作方法の研修会等を行い、活用を促した。

それにより地域の多様な担い手が、主体的に活動する環境が整い、「地域福祉の拠点」である福祉ひろばの「福祉の担い手づくり」の機能が強化された。

特に令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防に取組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、機器を有効に活用できた。

(令和元年度)

8地区(中央、鎌田、島内、新村、神林、寿、里山辺、今井)に設置

(令和2年度)

35地区36館に設置

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

・新型コロナウイルス感染症予防に取組みながら地区福祉ひろば事業を実施するうえで、少人数を対象に複数回、同じ内容で健康づくり・介護予防事業などに取組むことができ、機器を有効に活用できた。

・引き続き、多様な担い手が機器を活用できるよう活用方法の好事例などを発信するとともに、ひろば事業だけでなく地域づくりセンター、公民館等の事業や会議、文科系サークル活動など幅広く機器の活用を進める。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区福祉ひろば事業参加者数				
指標の設定理由	地区福祉ひろばの利用拡大を図るため				
目標値	288,000	291,000	294,000	297,000	300,000
実績値	278,248	273,612	269,000	244,403	139,728
達成度	96.6%	94.0%	91.5%	82.3%	46.6%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	276		276		276		3,205		13,305	
国・県										
利用者負担金										
その他							2,929		13,305	
一般財源	276		276		276		276		0	
② 人件費(千円)	527	人工	524	人工	525	人工	909	人工	374.5	人工
正規	385	0.05	380	0.05	377.5	0.05	760	0.1	374.5	0.05
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	143	0.05	145	0.05	147.5	0.05	149	0.05	0	0
合計コスト①+②	803		800		801		4,114		13,680	
前年度比	—		99.6%		100.1%		513.6%		332.5%	

市民相談課

課長 中田 美弥

事務事業評価票

事務事業名	相談業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	相談業務費

部局名	住民自治局	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民からの相談を受けとめ、課題等を整理し、解決に向けて庁内関係部署、専門機関等につなぐと共に、市政への要望・意見等の様々な窓口対応をワンストップで行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 一般相談 相談件数2,301件(3月末)
市民相談課に相談員を配置し、一般相談及び全庁的な相談業務に対応するもの
- 専門相談 相談件数707件(3月末)
市民の諸問題解決のため、市民相談室で、弁護士相談、司法書士相談、税理士相談等の専門相談を定期的に無料で実施するもの
- 行政資料頒布
- 情報公開請求受付
- コンプライアンス研修 研修回数7回
職員のコンプライアンス意識の向上を図るため、階層別研修及びOJT研修にて職員指導を行うもの
- 庁舎内の安全管理 対応回数26回
庁舎内の秩序や安全確保のため、職員の要請に応じて緊急対応を行うもの
- 行政相談制度への協力

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

- 市民の専門相談などの利用は一定数あり、市民生活総合相談窓口が定着してきていると認識
- 専門相談については、本庁に出向く必要があるため、身近な地域拠点での相談を可能にするなど、相談業務のあり方の検討が必要
- 一般相談については、複雑化する市民生活の相談事に対し、庁内のネットワーク強化が必要

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	市民生活総合相談窓口を知っている市民の割合					
	指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため。				
	目標値	25%	26%	27%	28%	-
	実績値	25.70%	31%	29%	26%	-
	達成度	102.8%	119.2%	107.4%	91.4%	-
② 成果指標(指標名)	専門相談件数					
	指標の設定理由	市民が悩みを抱えたときに相談できる窓口であるため。				
	目標値	816	816	835	854	854
	実績値	565	683	683	704	707
	達成度	69.2%	83.7%	81.8%	82.4%	82.8%

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	3,139	2,936	2,892	3,120	3,290	
	国・県					
	利用者負担金					
	その他					
	一般財源	3,139	2,936	2,892	3,120	3,290
② 人件費(千円)	18,746	人工 21,608	人工 21,596	人工 21,596	人工 22,000	
	正規	10,766	1.4 10,626	1.4 10,766	1.4 10,766	1.4 10,486
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	7,980	2.8 10,982	3.8 10,830	3.8 10,830	3.8 11,514
	合計コスト①+②	21,885	24,544	24,488	24,716	25,290
	前年度比	-	112.1%	99.8%	100.9%	102.3%

事務事業評価票

事務事業名	広聴業務
-------	------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	広聴業務費

部局名	住民自治局	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>			<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>		
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	5	市役所・住民自治
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み	○「多事争論会」や「デジタル投書」の実施	
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標		
—	—	—	松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度	～
--------	---

市民が主役の市政を推進していくため、広く市民のニーズや意見・提言等を収集し、市政への反映を図る。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 多事争論会(令和2年度～市政懇談会に代わるもの)
市民からの身近な要望や意見、提言等を広く聴き、市民の多様なニーズや課題を把握するとともに、市政に反映する政策的広報広聴事業として開催

(1) 全市域対象のもの(1回)と、地域対象のもの(2回 6地区対象)を実施
(2) 1月と2月に開催を予定していた多事争論会(4地区)は、コロナウイルス感染拡大防止のため、中止
- 市長への手紙
広く市民からの建設的な意見・提言を聴き、市長が回答 (660通)3/31現在
- 行政情報提供
行政情報コーナーで、行政資料の収集及び管理、閲覧、複写及び頒布に関する業務を行う。
- 市役所見学
市役所見学の受入れを行う。(0件)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止

- 多事争論会は、参加者の7～8割が60歳代以上の男性であることを認識
- 幅広い年齢層や女性の参加を促すための手法や参加者を増やす手法の検討が必要
- 市長への手紙は、回答までに時間を要していることを認識
- 寄せられた意見等を一元管理し、全庁的に情報の共有化を図り、市民ニーズを的確に把握するなど、広聴機能を政策推進に活用できる仕組みづくりの検討が必要

<指標の達成状況>

		総合評価		A		
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
① 成果指標(指標名)	市長への手紙の件数					
指標の設定理由	市民の意見を多くお聞きし、市政に反映させるため					
目標値	370	400	440	480	500	
実績値	227	347	237	246	660	
達成度	61.4%	86.8%	53.9%	51.3%	132.0%	
② 成果指標(指標名)	市政懇談会開催地区数					
指標の設定理由	市長の任期(4期目)中に35地区開催するもの					
目標値	9	11	12	3	-	
実績値	9	11	12	3	-	
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-	

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	297		280		364		186		340	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	297		280		364		186		340	
② 人件費(千円)	12,874	人工	12,722	人工	12,874	人工	12,304	人工	11,984	人工
正規	12,304	1.6	12,144	1.6	12,304	1.6	12,304	1.6	11,984	1.6
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	570	0.2	578	0.2	570	0.2	0	0	0	0
合計コスト①+②	13,171		13,002		13,238		12,490		12,324	
前年度比	—		98.7%		101.8%		94.3%		98.7%	

事務事業評価票

部局名	地域づくり部	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	--------	----	-------	-----	----------

事務事業名	生活困窮者自立支援事業
-------	-------------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	生活困窮者自立支援事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

複合的な課題を抱える経済的困窮者や社会的孤立者の自立を促進するため、生活困窮者自立支援法に基づき関係機関と連携しながら包括的かつ継続的な支援をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 生活困窮者自立支援法に基づく事業
 - 自立相談支援事業
「まいさぼ松本」による支援計画の策定及び関係機関との連携による支援(前年度継続含む相談者数 1,667名、就労支援による延就職・増収者数 71名)
 - 就労準備支援事業(被保護者を含む)
離職期間の長期化などが原因で、直ちには一般就労することの困難者へ、就職に必要な基礎能力の習得を支援(利用者 8名)
 - 住居確保給付金
住居を喪失又は喪失するおそれがある離職者等へ家賃相当額を有期で給付(給付者 180名、給付総月数 826カ月分)
 - 一時生活支援事業
住居喪失者へ緊急一時的に宿泊場所と食事を供与(利用者 19名、総宿泊数 76泊)
 - 家計相談支援事業
困窮状態からの生活を再建や困窮状態を予防するために、中長期的な家計管理能力の習得を支援(利用者 8名)
- 庁内関係課連携会議
生活困窮者の早期発見と支援開始につなげるため(1回)
- 民間支援団体連絡会
民間支援団体との連携強化と情報共有(2回)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 (拡充)・継続・縮小・廃止
雇用形態等の変化や、新型コロナの影響により安定した生活基盤を築くことができず、将来の見通しが立たない生活困窮者が増加しています。また、生活困窮者の抱える課題が複雑化・多様化しているため、生活困窮者自立支援事業を充実する必要があります。
民間の支援団体や関係機関と連携を強化し、地域に潜在する生活困窮者を適切な支援につなげていく必要があります。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	新規相談受付件数(人口10万人・月あたり)				
指標の設定理由	国が示したKPI				
目標値	22	24	26	16	16
実績値	18.76	16.65	14.66	12.04	43.35
達成度	85.3%	69.4%	56.4%	75.3%	270.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 事業費(千円)	28,925	32,818	36,605	38,790	67,717
国・県	21,203	23,160	26,307	28,256	49,941
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,722	9,658	10,298	10,534	17,776
② 人件費(千円)	9,997	人工 12,757	人工 10,540	人工 10,540	人工 10,520
正規	9,997	1.3 9,867	1.3 7,690	1 7,690	1 7,490
兼用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	2,890	1 2,850	1 2,850	1 3,030
合計コスト①+②	38,922	45,575	47,145	49,330	78,237
前年度比	—	117.1%	103.4%	104.6%	158.6%

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	市民相談課	課CD	04900000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	消費者保護事業
-------	---------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	314	地域防犯活動の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	消費者保護事業費・消費者行政活性化事業費

<事業の狙い>

事業計画年度

～

現在の情報通信社会の中で、複雑化や多様化を背景に起きる消費生活相談を専門相談員が対応し、市民が安心して豊かな消費生活を営むことができるよう、被害の防止啓発、情報発信などの取り組みを国の交付金制度を活用し実施するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 消費生活相談 相談件数1,153件(令和2年度)
- 消費者被害防止の啓発、情報発信
 - 街頭啓発 2回
 - 広報紙等への記事掲載
 - 注意喚起のための情報提供
- 消費者団体の育成
 - 松本市消費生活展(新型コロナウイルス感染拡大防止より中止)
- 一般消費者向け被害未然防止事業
 - 啓発冊子の作成 成人式(延期)、街頭啓発で活用
 - 消費者被害防止のバス広告 後部全面・戸袋・側面広告
- 消費者教育事業
 - 専門相談員の出前講座(新型コロナウイルス感染拡大防止より中止)
 - 消費者被害防止の啓発寄席(新型コロナウイルス感染拡大防止より中止)
 - 若者を対象とした出前教室(新型コロナウイルス感染拡大防止より中止)
 - 消費者教育冊子の作成 市内中学校3年生に配布
- 多重債務者無料弁護士相談会 3回

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・(継続)・縮小・廃止
 ・悪質商法等での被害が多様化、複雑化、深刻化しており、相談体制や被害防止のための消費者教育を含む情報提供、啓発活動強化が求められている。
 ・令和2年度、コロナウイルス感染症の影響により、若者を対象とする出前講座や、高齢者向け福祉ひろば等での講座が実施できなかった。
 ・成年年齢が令和4年から18歳に引き下げられることを踏まえ、今後、相談体制、被害を防止するための啓発活動など、取り組みを強化していく。

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区等への出前講座の年間開催数				
指標の設定理由	消費者被害を防止するため、啓発、情報発信を行うため。				
目標値	20	21	22	23	24
実績値	22	12	12	10	-
達成度	110.0%	57.1%	54.5%	43.5%	-
② 成果指標(指標名)	保育園、小学校、中学校での出前教室の年間開催数				
指標の設定理由	消費者市民社会の構築に向け、将来を担う若い世代の育成のため。				
目標値	5	5	5	5	5
実績値	5	2	7	7	-
達成度	100.0%	40.0%	140.0%	140.0%	-

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	10,435		10,465		10,834		10,300		9,079	
国・県	5,365		5,330		5,056		4,843		4,877	
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,070		5,135		5,778		5,457		4,202	
② 人件費(千円)	18,773	人工	18,683	人工	18,773	人工	18,773	人工	18,793	人工
正規	13,073	1.7	12,903	1.7	13,073	1.7	13,073	1.7	12,733	1.7
会計年度任用(フルタイム、パートを含む1・2類)	5,700	2	5,780	2	5,700	2	5,700	2	6,060	2
合計コスト①+②	29,208		29,148		29,607		29,073		27,872	
前年度比	-		99.8%		101.6%		98.2%		95.9%	

市民課

課長 松田 富美

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	市民課	課CD	04920000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	戸籍住民基本台帳等管理
-------	-------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	戸籍住民基本台帳等管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、戸籍住民基本台帳等の管理、証明発行等をするもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 戸籍に関する事務(法定受託事務)
- 2 住民基本台帳に関する事務
- 3 外国人の在留関連事務
- 4 印鑑登録に関する事務
- 5 身上調書等に関する事務
- 6 住民実態調査に関する事務
- 7 埋葬火葬の許可に関する事務
- 8 国民健康保険の被保険者の資格得喪届の受付に関する事務
- 9 人口動態調査表の作成に関する事務
- 10 相続税法(昭和25年法律第73号)第58条の規定による通知に関する事務
- 11 税証明に関する事務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止
 ・戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例等関係法令等に基づき、継続実施

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	31,740		32,870		30,200		34,040		31,300	
国・県	1,000		1,040		1,140		1,250		1,320	
利用者負担金										
その他										
一般財源	30,740		31,830		29,060		32,790		29,980	
② 人件費(千円)	232,420	人工	237,450	人工	227,450	人工	232,020	人工	226,470	人工
正規	215,320	28	220,110	29	203,850	27	205,200	27	202,230	27
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	17,100	6	17,340	6	23,600	8	26,820	9	24,240	8
合計コスト①+②	264,160		270,320		257,650		266,060		257,770	
前年度比	—		102.3%		95.3%		103.3%		96.9%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	市民課	課CD	04920000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	住居表示管理事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	住居表示管理費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって
基本施策(個別目標)	901	質の高い行政経営の実現
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
市長公約	主な取組み
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・街区表示板の経年劣化による破損等に対応するため、街区表示板の付替えや台帳作成により適切な維持管理を図るもの
 ・区域内に住居等を建築した場合、住居番号申請により調査の上、住所の表示を通知するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 町名表示板、住居表示板の作成
- 住居表示変更整理事業
- 街区表示板維持・管理業務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続) 縮小・廃止
 ・町名表示板・住居表示板の管理、住居番号の附番を継続実施

総合評価

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,340		2,380		1,340		2,050		1,380	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	1,340		2,380		1,340		2,050		1,380	
② 人件費(千円)	7,690	人工	7,590	人工	7,550	人工	7,600	人工	7,490	人工
正規	7,690	1	7,590	1	7,550	1	7,600	1	7,490	1
会計年度任用(アルバイト、パート等1・2類)	0		0		0		0		0	
合計コスト①+②	9,030		9,970		8,890		9,650		8,870	
前年度比	—		110.4%		89.2%		108.5%		91.9%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	市民課	課CD	04920000
-----	-------	----	-----	-----	----------

事務事業名	社会保障・税番号制度関係事業
-------	----------------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	903	窓口サービス・広聴の充実	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>	
会計名	一般会計
予算中事業名	社会保障・税番号制度関係費

<事業の狙い>	事業計画年度	~
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)による通知カード及び個人番号カードの交付等を行うもの		

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>
1 個人番号カードの交付
2 戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書のコンビニ交付サービス コンビニ交付の利便性をPRし、個人番号カードの普及を促進する。

<現状に対する認識>
第11次基本計画での方向性 (<u>拡充</u> ・継続・縮小・廃止)
・マイナンバーカードの利便性を高めるため、スーパーシティ構想ともからめ、他市の事例を参考にして、引き続き市独自の利用について研究を進める。
・より申請等しやすい環境づくりを進める。

<指標の達成状況>		総合評価		B		
区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	個人番号カード年度内交付枚数					
	指標の設定理由	個人番号カードの普及状況を直接的に測定できるため				
	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	実績値	12,060	4,440	3,570	5,204	25,994
	達成度	92.8%	34.2%	27.5%	40.0%	200.0%
② 成果指標(指標名)	コンビニ利用取得枚数					
	指標の設定理由	コンビニ交付サービスの利用状況を直接的に測定できるため				
	目標値	35,990	4,800	6,000	7,200	8,400
	実績値	3,138	6,121	7,940	9,788	14,268
	達成度	8.7%	127.5%	132.3%	135.9%	169.9%

<コスト一覧>		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)		51,520	33,820	39,400	48,320	149,020					
	国・県	39,660	21,710	21,990	37,050	143,020					
	利用者負担金										
	その他										
	一般財源	11,860	12,110	17,410	11,270	6,000					
② 人件費(千円)		33,610	人工 25,660	人工 25,600	人工 25,780	人工 25,500					
	正規	30,760	4	22,770	3	22,650	3	22,800	3	22,470	3
	会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	2,950	1	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②		85,130	59,480	65,000	74,100	174,520					
	前年度比	—	69.9%	109.3%	114.0%	235.5%					

事務事業評価票

事務事業名	国民年金事務事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	国民年金事務費

部局名	住民自治局	課名	市民課	課CD	04920000
-----	-------	----	-----	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>				<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約			
政策の方向(まちの姿)	2	安定した暮らしを続けられるまち	市長公約	主な取組み			
基本施策(個別目標)	223	生活福祉の充実	5つの重点目標				
—	—	—	—	松本版総合戦略			

<事業の狙い>

事業計画年度	～
国民年金及び老齢福祉年金に関する事務を行うもの(法定受託事務)	

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 第1号被保険者に係る資格適用異動等の届出に関する事務
- 国民年金保険料の免除・納付猶予、学生納付特例の申請に関する事務
- 第1号期間のみの被保険者の年金裁定請求及び障害年金の現況届に関する事務

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充・継続・縮小・廃止
 ・法定受託事務である国民年金事務の継続実施

<指標の達成状況>

区分	総合評価				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,810		1,860		4,890		2,920		2,950	
国・県	1,810		1,860		4,890		2,920		2,950	
利用者負担金										
その他										
一般財源										
② 人件費(千円)	41,300	人工	40,840	人工	36,100	人工	36,360	人工	36,020	人工
正規	38,450	5	37,950	5	30,200	4	30,400	4	29,960	4
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	2,850	1	2,890	1	5,900	2	5,960	2	6,060	2
合計コスト①+②	43,110		42,700		40,990		39,280		38,970	
前年度比	—		99.0%		96.0%		95.8%		99.2%	

人權共生課

課長 清沢 卓子

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	男女共同参画推進事業
-------	------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	男女共同参画推進費

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞			
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	4	防災・SDGs	
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み	○	多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現		
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標				
—	—	—	松本版総合戦略				

＜事業の狙い＞	事業計画年度	～
学識経験者や関係団体の代表からなる附属機関の運営、市民対象の意識調査の実施、県内他市と合同での研究・情報交換を行い、本市の男女共同参画を推進するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 松本市男女共同参画推進委員会
学識経験者・関係団体代表からなる附属組織「松本市男女共同参画推進委員会」を開催し、男女共同参画計画の策定、施策推進に外部の意見を反映させる。
・実施回数 2回
- 男女共同参画・人権に関する意識調査
松本市の男女共同参画に対する意識動向等を把握し、男女共同参画計画や諸施策に反映させるため、意識調査を定期的に実施するもの
・5年に1回実施(次回は令和3年度予定)
- 長野県19市男女共同参画行政事務研究会
県内各市の取組状況、共通課題への対応、事例研究等の情報交換を行い本市の男女共同参画の施策に反映させる。
・実施回数 0回(新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)
- 男女共同参画推進委員等研修会
当該委員ほか一般市民も含め男女共同参画に対する見識を深めるため講師を招いて研修を行う。
・実施回数 1回(第2回委員会時に開催)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・男女共同参画社会の実現に向けて、性別役割分担意識及び性別による様々な不均衡の解消のための取組みを行う。
 ・あらゆる施策において、ジェンダー平等の視点を取り入れていくために、庁内における連携を強化し、市役所からジェンダー平等の推進を図れるよう努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	A			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35	35	35	35	35
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性の登用を推し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%	32.6%	33.4%
達成度	100.0%	102.1%	97.9%	95.0%	96.3%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	2,411		56		23		18		13	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,411		56		23		18		13	
② 人件費(千円)	5,383	人工	6,072	人工	6,040	人工	4,560	人工	4,494	人工
正規	5,383	0.7	6,072	0.8	6,040	0.8	4,560	0.6	4,494	0.6
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	7,794		6,128		6,063		4,578		4,541	
前年度比	—		78.6%		98.9%		75.5%		99.2%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	女性センター事業
-------	----------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	女性センター事業費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	4	防災・SDGs
主な取組み	〇 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	
5つの重点目標		
松本版総合戦略		

<事業の狙い>

事業計画年度

～

あらゆる分野における男女間格差の解消のため、潜在化している女性の能力を引き出し、自立と社会参画の実現を目的に各種事業を通じて支援を行うもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 意識啓発事業
 - 男女共同参画週間における関連行事の開催
 - 男女共同参画社会実現に向けた講演会「男女共同参画を進める市民のつどい・まつもと」開催
通常年1回開催開催するものの、新型コロナウイルス感染症のため中止
 - 男女共同参画に関する各種講座
年間8回開催 参加者数(延べ):107人
 - 広報まつもとへの特集記事掲載 年2回
 - 女性センターの公式Facebookを通じた情報発信
- 相談事業
 - 面接及び電話によるカウンセリング
相談件数:面接207件、電話206件(内、男性電話相談47件)
 - 女性弁護士相談
相談件数:84件
- 人材育成事業
女性指導者海外研修参加者への補助金支出(今年度該当なし)
- 女性団体等の活動支援
女性団体連絡協議会加盟団体 6団体
ネットワーク室登録団体 25団体
- 女性センター運営
利用者数(延べ) 3,136人(上記2の(1)、(2)及び交流フロア等の利用者)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 **継続**・縮小・廃止
・男女共同参画、ジェンダー平等につながる取組を地道に継続して行う。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	男女共同参画地区推進委員の設置				
指標の設定理由	地域における男女共同参画を推進する指標とするため				
目標値	35	35	35	35	35
実績値	35	35	35	35	35
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)	松本市の附属機関における女性委員の比率				
指標の設定理由	社会の各分野における女性登用を押し量る指標であるため。				
目標値	33.2%	33.6%	33.9%	34.3%	34.7%
実績値	33.2%	34.3%	33.2%	32.6%	33.4%
達成度	100.0%	102.1%	97.9%	95.0%	96.3%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,520		4,214		5,179		4,182		3,743	
国・県	0		0		0		0		0	
利用者負担金	30		38		59		33		16	
その他	0		0		0		0		0	
一般財源	4,490		4,176		5,120		4,149		3,727	
② 人件費(千円)	8,432	人工	8,384	人工	8,400	人工	8,464	人工	8,416	人工
正規	6,152	0.8	6,072	0.8	6,040	0.8	6,080	0.8	5,992	0.8
会計年度任用 (フルタイム、パートタイム1・2類)	2,280	0.8	2,312	0.8	2,360	0.8	2,384	0.8	2,424	0.8
合計コスト①+②	12,952		12,598		13,579		12,646		12,159	
前年度比	—		97.3%		107.8%		93.1%		96.1%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	人権啓発(一般事務)
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	一般事務費

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	4	防災・SDGs
主な取組み	○	多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	松本版総合戦略

<事業の狙い>

事業計画年度

～

個性や属性が違っても互いに認め合い尊重できる社会をめざし、一人ひとりの人権に対する意識を高めるため、周知・啓発等を推進するもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 1 地区における人権啓発事業
市内35地区で実施
- 2 人権啓発ポスター展
小・中学生を対象に人権ポスターを募集(新型コロナウイルス感染症拡大による休校のため中止した。)
- 3 人権を考える市民の集い
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため代替事業として人権啓発動画を作成し、市ホームページで公開したほか、DVDとして各地区公民館に配布した。
- 4 人権啓発・人権教育のためのPR用図書、DVDの購入
「人権映画の日」毎月1回上映 来場者100名(2月時点で85人)
内1回は国・県と共催で「めぐみ」を上映
地区、企業等への貸出
- 5 企業内における人権啓発・人権教育の推進
松本市企業人権啓発推進連絡協議会(274社 令和2年総会時)
- 6 各種研修会への参加(オンライン参加含む。)
人権教育担当者・リーダー研修、人権リーダー養成部落問題講座
人権教育実践カススキルアップ講座
- 7 差別撤廃人権擁護審議会の開催
9月2日開催 委員17名参加(出席率94%)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止
身近な地域社会では、いじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人やLGBTQの方に対する偏見や差別等、解決すべき様々な人権問題が存在している。
すべての人が、性的指向や性自認(SOGI)、年齢、国籍、障害の有無等に関わりなく、違いを認め合い、多様な個性と人権を尊重する意識醸成に向けて、研修や啓発に取り組む。

<指標の達成状況>

総合評価

C

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	地区人権イベント等参加者数(人)				
指標の設定理由	地域における人権意識の高揚を促進するための指標				
目標値	16,500	16,500	17,000	17,500	18,000
実績値	13,916	13,461	13,432	13,400	4,926
達成度	84.3%	81.6%	79.0%	76.6%	27.4%
② 成果指標(指標名)	市民が互いの個性や立場を尊重し合える地域である(% 市民満足度調査)				
指標の設定理由	人権に関する理解の深まりを図るための指標				
目標値	40	45	50	60	70
実績値	43	43	41.9		
達成度	107.5%	95.6%	83.8%	0.0%	0.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,156		3,660		3,650		3,870		3,810	
国・県							460			
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,156		3,660		3,650		3,410		3,810	
② 人件費(千円)	13,842	人工	12,903	人工	9,155	人工	8,464	人工	11,400	人工
正規	13,842	1.8	12,903	1.7	6,795	0.9	6,080	0.8	11,400	1.5
会計年度任用 (フルタイム、パートタイマー・2類)	0	0	0		2,360	0.8	2,384	0.8	0	
合計コスト①+②	17,998		16,563		12,805		12,334		15,210	
前年度比	—		92.0%		77.3%		96.3%		123.3%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	負担金(人権・男女共生課)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	4	防災・SDGs
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み	○	多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり	
—	—	—	松本版総合戦略			

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	負担金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

広域で活動する団体と連携した人権救済活動等の充実を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 松本人権擁護委員協議会負担金
 - 松本、塩尻、安曇野、東筑の人権擁護委員による協議会
 - 人権なんでも相談、小中学校への人権教育訪問、各種啓発活動
 - 負担金:人口1人当たり3円(事務局:長野地方方法務局松本市支局)
- 長野犯罪被害者支援センター負担金
 - 活動:被害者支援、支援員の要請、啓発
 - 負担金:人口1人当たり2円
(事務局:NPO長野県犯罪被害者支援センター)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)縮小・廃止
 ・身近な地域社会では、いじめや虐待、インターネット上での誹謗中傷、マイノリティである外国人やLGBTQの方に対する偏見や差別等、解決すべき様々な人権問題が存在している。これらの人権課題に対し人権擁護委員との連携を継続しながら、人権尊重意識の高揚に繋げる。
 ・犯罪被害者への支援体制について、県内市町村と連携してセンターの運営に協力する。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	人権相談日数(常設・特設相談)				
指標の設定理由	市民への活動状況を図るもの				
目標値	305	305	305	305	305
実績値	305	322	379	373	370
達成度	100.0%	105.6%	124.3%	122.3%	121.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	1,234	1,234	1,234	1,204	1,201
国・県					
利用者負担金					
その他					
一般財源	1,234	1,234	1,234	1,204	1,201
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0
正規	0	0	0	0	0
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	1,234	1,234	1,234	1,204	1,201
前年度比	—	100.0%	100.0%	97.6%	99.8%

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	補助金(人権・男女共生課)
-------	---------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約 主な取組み	公約	4	防災・SDGs
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		○	多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進		5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
	—	—		松本版総合戦略		

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	補助金

<事業の狙い>

事業計画年度

～

市民の人権意識の普及と高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立を求めていくもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 補助金の概要
公民館長会、児童・民生委員協議会等、市内14団体の会長で組織する部落解放・人権政策確立要求松本市実行委員会の活動に対して補助金を交付。
- 活動内容
部落解放をはじめあらゆる差別を解消するため、市民の人権意識高揚のための啓発活動を展開。また、市民集会・講演会を市と開催するほか、全国、県実行委員会の活動に参加し、構成団体の知識向上を図っている。
- 主な取組み
(1)人権を考える市民のつどい共催
(2)長野県部落解放研究集会参加

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充**・継続・縮小・廃止
市民の人権意識高揚を推進し、部落解放・人権施策の確立に向けて取り組む団体との協調を継続しながら、形を変えた取組み方法に移行し将来的には廃止を検討します。

<指標の達成状況>

総合評価

A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	全国・県等研修会等への参加				
指標の設定理由	活動状況を図るもの				
目標値	2	2	2	2	2
実績値	2	2	2	2	2
達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 事業費(千円)	100	100	100	100	30	
国・県						
利用者負担金						
その他						
一般財源	100	100	100	100	30	
② 人件費(千円)	0	人工	0	人工	0	人工
正規	0	0	0	0	0	0
会計年度任用(フルタイム、パート含む+2類)	0	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	100	100	100	100	30	
前年度比	—	100.0%	100.0%	100.0%	30.0%	

事務事業評価票

事務事業名	多文化共生プラザ運営事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生プラザ運営事業費

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞			＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約	4 防災・SDGs
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち		主な取組み	○ 多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進	5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
—	—	—	—	松本版総合戦略	

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H28～H32
国籍、言語、生活様式等の異なる外国人住民の自立と社会参画を促進し、地域社会の対等な構成員として、安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会の形成に寄与するため実施するもの		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
多文化共生プラザ運営事業 ・外国人住民を取り巻く諸問題の相談について多言語で対応 ・外国人住民の自立及び社会参画の促進のための啓発、生活支援に関する対応 (多文化共生プラザ相談対応件数 1,701件) ・多文化共生に関する情報の収集と提供、推進するための交流活動の実施 (多文化共生プラザ利用数 3,313人)

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止 ・外国人住民の定住化により相談案件も複数、多岐にわたり、複雑な問題を抱えた相談者が増加している現状があるため、寄り添い支援等により充実した体制づくりに努める。 ・相談対応件数は、目標値を達成しており、外国人住民の相談窓口としては、一定の役割を果たしているが、新型コロナウイルス感染症の影響による交流イベント等の減少が全体の利用者数減に繋がっている。今後は、イベント開催方法の工夫やプラザのさらなる周知に努める。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ利用者数				
指標の設定理由	多文化共生に関する情報の収集及び提供の状況が把握できるため				
目標値	7,900	8,050	8,200	8,350	8,500
実績値	6,735	7,008	6,435	4,960	3,313
達成度	85.3%	87.1%	78.5%	59.4%	39.0%
② 成果指標(指標名)	多文化共生プラザ相談対応件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
実績値	1,721	2,307	1,512	1,702	1,701
達成度	101.2%	135.7%	88.9%	100.1%	100.1%

＜コスト一覧＞					
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 事業費(千円)	7,959	8,411	8,482	8,712	9,107
国・県					4,452
利用者負担金					
その他					
一般財源	7,959	8,411	8,482	8,712	4,639
② 人件費(千円)	1,538	人工 1,518	人工 1,538	人工 1,520	人工 1,498
正規	1,538	0.2	1,518	0.2	1,520
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	0	0	0	0	0
合計コスト①+②	9,497	9,929	10,020	10,232	10,605
前年度比	—	104.5%	100.9%	102.1%	103.6%

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	多文化共生事業
-------	---------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	多文化共生事業費

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	213	多文化共生の推進
—	—	—

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

市長公約	4	防災・SDGs
主な取組み	○	多様な生き方を尊重する、差別のない都市の実現
5つの重点目標	4	暮らしと生活の基盤づくり
松本版総合戦略		

＜事業の狙い＞

事業計画年度 H28～H32

外国人住民の人権を尊重し、国際交流を通して生活スタイルや考え方を互いに認め合い、多文化共生に対する意識醸成をめざすことを目的として実施するもの

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- 第2次多文化共生推進プランの進行管理及び第3次プラン(案)作成
 - 多文化共生推進協議会の開催(5回)
 - 市役所内各部署への取組状況調査の実施、関係課会議の開催
- コミュニケーション支援
 - 市民相談課内にポルトガル語相談員を配置(相談件数1,375件)
 - 多言語生活ガイドブックの周知(10言語)
 - 市役所に関する通訳の派遣及び文書翻訳の実施
- 生活支援
 - 多言語防災ハンドブック周知(10言語)
- 多文化共生の地域社会に対する意識啓発
 - 多文化共生フォーラムの開催(参加者数46人)
 - 多文化共生に関する出前講座の開催(1回)

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充・**継続**・縮小・廃止
 ・多文化共生社会の実現には、日本人、外国人相互の理解及び多文化共生意識の向上が不可欠である。交流イベント等で意識啓発や繋がりの場を創出し、誰もが地域社会の一員として活躍できる環境づくりに努める。

＜指標の達成状況＞

総合評価 A

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	ポルトガル語相談員対応相談件数				
指標の設定理由	外国人住民の自立及び社会参画の促進状況が把握できるため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,118	965	949	1,261	1,375
達成度	111.8%	96.5%	94.9%	126.1%	137.5%
② 成果指標(指標名)	多文化共生フォーラム参加者数				
指標の設定理由	多文化共生の地域社会に対する意識啓発の達成状況が測定できるため				
目標値	50	50	50	50	50
実績値	25	27	63	0	46
達成度	50.0%	54.0%	126.0%	0.0%	92.0%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,297		3,504		2,642		7,020		3,448	
国・県	1,764								16	
利用者負担金										
その他										
一般財源	2,533		3,504		2,642		7,020		3,472	
② 人件費(千円)	7,491	人工	6,722	人工	6,722	人工	6,676	人工	7,490	人工
正規	6,921	0.9	6,152	0.8	6,152	0.8	6,080	0.8	7,490	1
会計年度任用(フルタイム、パートタイム1・2類)	570	0.2	570	0.2	570	0.2	596	0.2	0	0
合計コスト①+②	11,788		10,226		9,364		13,696		10,938	
前年度比	—		86.7%		91.6%		146.3%		79.9%	

事務事業評価票

事務事業名	トライあい・松本管理
-------	------------

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本管理

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

<第10次基本計画の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進
—	—	—

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

市長公約	公約
主な取組み	
5つの重点目標	
松本版総合戦略	

<事業の狙い>

事業計画年度

～

・利用者が気持ちよく、より快適に施設を利用できるよう管理するもの
 ・施設を適正に管理することで、働く女性や一般家庭女性が仕事の余暇を利用して、職業や日常生活に必要な知識や技術を学び、また、健康や趣味を通じてその向上を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 トライあい・松本、第三地区公民館および第三地区福祉ひろばの施設管理業務
 (1) 施設管理に伴う高度で特殊な技術を必要とする委託業務
 清掃、保守点検、夜間施設管理
 (2) 施設管理一般事務
 (3) 長野県働く女性の家連絡協議会
 勤労女性問題の研究協議、会員の資質向上のための研修の実施
 ※新型コロナウイルス感染予防のため、中止

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 拡充 (継続)・縮小・廃止
 ・利用者の減少と高齢化が課題
 ・本年は、新型コロナウイルス感染予防のため、貸館休止や主催講座の中止があり、利用者数は一時的に半減したが、年間を通しての利用(登録)団体数は、ほぼ目標値で推移している。
 ・SNSを使った施設のPR、主催講座の受講生募集などを行い、若い世代へのPRを行う。

総合評価

B

<指標の達成状況>

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	利用者数				
指標の設定理由	施設を適切に管理し利用者満足度が高まることで利用者増に繋がるため				
目標値	26,875	24,561	25,000	25,000	25,000
実績値	24,561	22,360	24,961	24,031	13,688
達成度	91.4%	91.0%	99.8%	96.1%	54.8%
② 成果指標(指標名)	利用(登録)団体数				
指標の設定理由	登録団体数を増やし各部屋の稼働率を高めることで利用者増に繋がるため				
目標値	100	100	100	100	100
実績値	93	89	104	104	98
達成度	93.0%	89.0%	104.0%	104.0%	98.0%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	4,558		6,443		5,828		6,549		5,134	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	4,558		6,443		5,828		6,549		5,134	
② 人件費(千円)	4,501	人工	4,481	人工	4,495	人工	4,530	人工	4,511	人工
正規	3,076	0.4	3,036	0.4	3,020	0.4	3,040	0.4	2,996	0.4
会計年度任用(パートタイム類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	9,059		10,924		10,323		11,079		9,645	
前年度比	—		120.6%		94.5%		107.3%		87.1%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	トライあい・松本事業
-------	------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	2	一人ひとりが輝き大切にされるまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	1	平和、人権を尊重するまち	主な取組み	
基本施策(個別目標)	212	人権尊重の推進	5つの重点目標	
—	—	—	松本版総合戦略	

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	トライあい・松本事業

<事業の狙い>

事業計画年度

～

資格取得講座、福祉増進講座等を開催し、主に女性労働者や一般勤労家庭女性等の生活の向上や福祉の増進を図るもの

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

1 各種講座企画・運営
(1) 資格試験受験対策講座 新型コロナウイルスの影響で開催中止
(2) 福祉増進講座 12講座 延34回 延べ参加人数426人 うち、1講座託児つき、定員3人、延べ託児人数11人
2 グループ活動等への指導・援助
(1) 講座終了後、自主的なグループ活動への移行支援
(2) 利用者団体の活動支援(ゴミゼロ運動、発表会) ⇒新型コロナウイルスの影響で開催中止
3 広報活動
(1) 広報まつもと、新聞、情報誌への掲載
(2) Twitter、Facebook等を使った主催講座の案内
(3) 紙媒体からQRコードを使ってHPへの誘導

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性	拡充 (継続) 縮小・廃止
<p>・本年は、新型コロナウイルス感染防止のため、資格取得講座が中止となったが、安定している時期を見計らい、福祉増進の講座に力を入れて開講することが出来た。</p> <p>・資格取得講座と福祉増進講座のバランスをとりながら、より利用者増に繋がる魅力ある講座の企画に努める。</p> <p>・主催講座の募集を紙媒体から、SNS・HPを使った募集に徐々に切り替えていき、若い世代への浸透を図る。</p>	

<指標の達成状況>

総合評価

B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
開催講座数					
指標の設定理由	講座開催数を増やすことが受講者増に繋がるため				
目標値	13	14	14	14	14
実績値	18	21	19	14	12
達成度	138.5%	150.0%	135.7%	100.0%	85.7%
② 成果指標(指標名)					
受講者数					
指標の設定理由	より多くの女性労働者や一般勤労家庭女性等の福祉の増進が図られるため				
目標値	1,938	1,610	1,500	1,500	1,500
実績値	1,259	1,488	1,321	1,153	426
達成度	65.0%	92.4%	88.1%	76.9%	28.4%

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	1,189		1,183		1,173		1,114		376	
国・県										
利用者負担金	393		416		374		372		128	
その他	0		0		0		0		0	
一般財源	796		767		799		742		248	
② 人件費(千円)	6,039	人工	5,999	人工	6,005	人工	6,050	人工	6,009	人工
正規	4,614	0.6	4,554	0.6	4,530	0.6	4,560	0.6	4,494	0.6
会計年度任用(パートタイム1類)	1,425	0.5	1,445	0.5	1,475	0.5	1,490	0.5	1,515	0.5
合計コスト①+②	7,228		7,182		7,178		7,164		6,385	
前年度比	—		99.4%		99.9%		99.8%		89.1%	

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	人権共生課	課CD	04940000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	国際交流推進事業
-------	----------

＜予算上の位置付け＞

会計名	一般会計
予算中事業名	国際交流推進事業

＜第10次基本計画の位置付け＞

まちづくりの基本目標	9	基本構想、基本計画推進にあたって	市長公約
政策の方向(まちの姿)	0	基本構想、基本計画推進にあたって	主な取組み
基本施策(個別目標)	904	松本の魅力発信力の強化	5つの重点目標
—	—	—	松本版総合戦略

＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞

＜事業の狙い＞

事業計画年度	～
--------	---

市民参加による、姉妹・友好都市との交流を進めるとともに、誘客やまちづくりの推進の上で有望な都市との交流を進め、交流人口の増加に繋げるものです。

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞

- アメリカ・ユタ州・ソルトレークシティ(1958年(S33)11月29日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R5予定)
 - ・隔年 中高大学生等ホームステイプログラムの実施(R2 新型コロナウイルス感染拡大のため中止)
- ネパール・カトマンズ市(1989年(H元)11月17日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R6予定)
 - カトマンズ市長表敬訪問、記念柔剣道大会の開催、学校訪問
 - ・公式訪問団受入(R2 新型コロナウイルス感染拡大のため延期)
- 中国・河北省・廊坊市(1995年(H7)3月21日提携)
 - ・5周年ごとに公式訪問、受入(R2 新型コロナウイルス感染拡大のため延期)
 - ・日中卓球交歓大会開催に伴う市内中学生選手の派遣(次回 R4予定)
- スイス・ベルン州・グリッデルフルト村(1972年(S47)4月20日(旧安曇村提携)・2005年(H17)5月16日交流継続合意)
 - ・5周年ごとに公式訪問・受入(次回 R4予定)
 - ・3年周期で中学生ホームステイ事業を実施(派遣翌年受入)
- 海外その他都市との交流事業
- 姉妹・友好都市紹介出前講座の実施(R2 信州大学にて実施)

【市民団体との事業(事務局:市)】

 - 松本市海外都市交流委員会(2012年(H24)設立※旧各提携委員会統合)
 - ・松本市姉妹・友好都市、その他交流都市と市民との交流事業を実施
 - 会報MEXの発行、市の国際事業との連携、パネル写真展、楽市楽座への出展等
 - 松本留学生応援ファミリーの会(1989年(H元)設立)
 - ・市内在住留学生と市民との交流事業を実施
 - 留学生スピーチコンテスト、日本伝統文化交流会、語学講座、ハイキング等

＜現状に対する認識＞

第11次基本計画での方向性 拡充(継続)・縮小・廃止

- ・海外姉妹・友好都市と周年ごとの公式訪問を継続することにより、交流人口の増加に繋げていく
- ・子どもたちが参加できる、教育、文化、スポーツなどの分野で交流事業を実施する
- ・民間団体に人的、財的支援を行い、市民の自主的な活動の促進と、これからの担い手の確保に努める

＜指標の達成状況＞

総合評価	B				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	海外都市との交流事業実施による累計派遣・来松者数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	4,260	4,260	4,520	4,780	4,965
実績値	3,994	4,272	4,550	4,827	4,827
達成度	93.8%	100.3%	100.7%	101.0%	97.2%
② 成果指標(指標名)	国際交流関連事業数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	-	-	-	-	6
実績値	-	-	-	-	3
達成度	-	-	-	-	50.0%

＜コスト一覧＞

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	5,343	10,519	12,507	4,825	988					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,343	10,519	12,507	4,381	988					
② 人件費(千円)	14,704	人工	26,137	人工	19,828	人工	18,180	人工	18,010	人工
正規	11,996	1.56	22,466	2.96	17,969	2.38	15,200	2	14,980	2
会計年度任用(フルタイム、パートタイム・2類)	2,708	0.95	3,670	1.27	1,859	0.63	2,980	1	3,030	1
合計コスト①+②	20,047		36,656		32,335		23,005		18,998	
前年度比	-		182.8%		88.2%		71.1%		82.6%	

移住推進課

課長 忠地 智司

事務事業評価票

事務事業名	松本暮らし定住化促進事業
-------	--------------

＜予算上の位置付け＞	
会計名	一般会計
予算中事業名	松本暮らし定住化促進事業費

部局名	住民自治局	課名	移住推進課	課CD	04960000
-----	-------	----	-------	-----	----------

＜第10次基本計画の位置付け＞				＜市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け＞		
まちづくりの基本目標	3	安全・安心で支えあいの心がつなぐまち	市長公約	公約		
政策の方向(まちの姿)	1	地域の支え合いを育むまち	主な取り組み			
基本施策(個別目標)	311	地域づくりの推進	5つの重点目標	3	経済の好循環の創出	
—	—	—	松本版総合戦略	④新しい働き方・雇用の創出		

＜事業の狙い＞	事業計画年度	H18 ～
大都市圏(首都圏・中京圏・関西圏)をはじめとする、都会からの移住定住を促進するため、松本市の魅力を発信するとともに、移住希望者の相談・受入体制の充実を図るものです。		

＜事業の実施内容及び活動指標(実績値)＞
1 実施内容
(1) オンライン移住セミナー コロナ下を踏まえ移住希望者への情報提供をオンラインで実施 (市主催:2回、参加者19組、その他団体主催:3回、参加者39組)
(2) オンライン移住相談 移住相談体制の強化・充実を目的として移住相談をオンラインで実施 (相談者:60人)
(3) 転職支援会社と連携したオンライン新卒・転職セミナーや転職個別相談 (セミナー:2回開催、参加者63人、個別相談:4回、参加者18組)
(4) 若者の地元就職を支援する「オンライン合同企業説明会」 (参加企業:23社、参加学生60人)
(5) 教職員住宅の空室を移住希望者に貸付ける短期限定住宅貸付制度 (利用者12世帯:退去後市内移住5、入居中6、退去後市外転出1)
(6) 課公式SNSを活用した移住情報の発信 (登録者数:LINE396人、YouTube246人、Instagram64人)
(7) 若者の地元定着を目的とした「信州大学寄付講義」の開講 (後期授業:全15回、受講学生24人)
2 実績(令和2年度)
(1) 移住相談件数 541件
(2) 移住者数(行政サポートによる移住、当課把握分) 22世帯50人

＜現状に対する認識＞
第11次基本計画での方向性 拡充・ 継続 ・縮小・廃止
年少人口や生産年齢人口が減少傾向にある一方、地方移住への関心がますます高まっていることから、現役・子育て世代の移住促進に重点を置きます。また、移住希望者と地元企業とのマッチングを強化するとともに、市内の学生には在学中から松本市の魅力を伝え、より多くの学生により早い時期から松本市に関心を持ってもらえるよう、若者の定住化促進に取り組めます。

＜指標の達成状況＞	総合評価	B			
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	行政サポートによる移住世帯数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	16	16	16	17	35
実績値	14	15	18	42	22
達成度	87.5%	93.8%	112.5%	247.1%	62.9%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

＜コスト一覧＞										
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度					
① 事業費(千円)	688	945	725	13,151	4,506					
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	688	945	725	13,151	4,506					
② 人件費(千円)	5,252	人工 6,907	人工 9,891	人工 18,565	人工 13,365					
正規	4,768	0.62	6,907	0.91	9,891	1.31	18,088	2.38	10,486	1.4
会計年度任用(フルタイム、パート含む1・2類)	485	0.17	0		0		477	0.16	2,879	0.95
合計コスト①+②	5,940	7,852	10,616	31,716	17,871					
前年度比	—	132.2%	135.2%	298.8%	56.3%					

事務事業評価票

部局名	住民自治局	課名	移住推進課	課CD	04960000
-----	-------	----	-------	-----	----------

事務事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業
-------	-----------------

<第10次基本計画の位置付け>

<市長公約・重点目標・総合戦略の位置付け>

まちづくりの基本目標	5	魅力と活力にあふれにぎわいを生むまち	市長公約	公約
政策の方向(まちの姿)	3	松本ブランドを発信するまち	主な取り組み	
基本施策(個別目標)	533	戦略的な観光施策の推進	5つの重点目標	3 経済の好循環の創出
—	—	—	松本版総合戦略	③松本製品のブランド化

<予算上の位置付け>

会計名	一般会計
予算中事業名	ふるさとまつもと寄附金推進事業費

<事業の狙い>

事業計画年度 H20 ~

ふるさと納税制度を活用して、松本市の取組みや事業を発信し、本市を応援する方々から、ふるさとまつもと寄附金を募集するものです。

<事業の実施内容及び活動指標(実績値)>

- 寄附実績(令和2年度)
733件 20,466,200円
- 取組内容
 - ふるさと納税サイト「ふるさとチョイス」を活用した寄附金の募集
 - 新規返礼品の設定(松本1本ねぎ、上高地アルペンホテル宿泊ギフト券)
 - 農産物のレシピを返礼品に同封するなど、数多くある返礼品から選ばれするための取組みを実施
- 寄附金活用実績(令和元年度分)
 - 上高地・乗鞍高原等山岳景観保全事業(1,800千円)
 - 上高地左岸登山道維持管理事業(2,050千円)
 - 美ヶ原・鉢伏登山道遊歩道等維持管理事業(2,050千円)
 - セイジ・オザワ 松本フェスティバル事業(1,577千円)
 - 小中学校吹奏楽器購入事業(1,577千円)
 - 旧開智学校校舎保存活用事業(1,423千円)
 - 国宝松本城保存活用事業(1,423千円)
 - 重文旧松本高等学校校舎整備事業(1,423千円)
 - 新科学館整備事業(1,423千円)
 - 花いっぱい運動関係事業(595千円)
 - 地域づくりインターンシップ戦略事業(2,913千円)

<現状に対する認識>

第11次基本計画での方向性 **拡充・継続・縮小・廃止**
現に制度として存在するふるさと納税制度を、最大限に有効活用する必要があるので、返礼品競争には距離を置き節度ある制度運用にとどめるといふ、これまでの方針を転換します。今後は制度趣旨を尊重しつつ、返礼品の見直しなどを行い、寄附額の増加に取り組みます。

<指標の達成状況>

総合評価 B

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
① 成果指標(指標名)	寄附件数				
指標の設定理由	事業の成果を直接的に図る数値のため				
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,041	815	704	647	733
達成度	104.1%	81.5%	70.4%	64.7%	73.3%
② 成果指標(指標名)					
指標の設定理由					
目標値					
実績値					
達成度					

<コスト一覧>

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
① 事業費(千円)	5,542		5,898		5,146		4,293		6,894	
国・県										
利用者負担金										
その他										
一般財源	5,542		5,898		5,146		4,293		6,894	
② 人件費(千円)	4,919	人工	2,713	人工	4,226	人工	3,381	人工	4,002	人工
正規	3,922	0.51	835	0.11	2,869	0.38	1,444	0.19	1,124	0.15
会計年度任用(フルタイム、パートを含む2類)	998	0.35	1,879	0.65	1,357	0.46	1,937	0.65	2,879	0.95
合計コスト①+②	10,461		8,611		9,372		7,674		10,896	
前年度比	—		82.3%		108.8%		81.9%		142.0%	